

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,524	7,741
預け金	※1 145,014	※1 46,811
受取手形	530	854
売掛金	※1 447,066	※1 500,131
契約資産	※1 83,732	※1 86,788
商品及び製品	55,206	68,229
仕掛品	8,576	6,493
原材料及び貯蔵品	62,240	84,156
前渡金	4,644	3,865
関係会社短期貸付金	—	※2 11,735
未収入金	※1 136,603	※1 126,705
その他	※1 25,297	※1 28,961
貸倒引当金	△189	※2 △10,309
流動資産合計	1,002,246	962,166
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	98,639	96,821
構築物（純額）	2,883	2,549
機械及び装置（純額）	1,102	1,087
車両運搬具（純額）	13	8
工具、器具及び備品（純額）	42,239	41,995
土地	40,294	39,546
建設仮勘定	7,496	9,000
有形固定資産合計	192,668	191,010
無形固定資産		
ソフトウェア	60,546	69,735
その他	5,722	10,274
無形固定資産合計	66,268	80,010
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 95,887	※3 126,530
関係会社株式	428,175	425,340
関係会社長期貸付金	666	444
破産更生債権等	10	9
前払年金費用	27,495	29,783
繰延税金資産	60,447	44,696
その他	※1, ※4 30,820	※1, ※4 32,544
貸倒引当金	△569	△484
投資その他の資産合計	642,934	658,864
固定資産合計	901,871	929,885
資産合計	1,904,118	1,892,051

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 379,942	※1 385,589
1年内償還予定の社債	10,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※1 25,030	—
リース債務	※1 1,973	※1 1,748
未払金	※1 76,220	※1 42,776
未払費用	※1 100,325	※1 123,915
未払法人税等	1,862	43,379
契約負債	※1 72,030	※1 68,581
預り金	※1 17,978	※1 16,116
受注損失引当金	9,595	5,869
製品保証引当金	4,295	4,270
関係会社事業損失引当金	※2 69,767	※2 60,000
役員賞与引当金	100	124
事業構造改善引当金	0	—
株式報酬引当金	1,025	1,869
環境対策引当金	3	23
その他	※1 2,326	※1 1,972
流動負債合計	772,477	756,235
固定負債		
リース債務	※1 3,685	※1 2,699
退職給付引当金	1,311	2,216
株式報酬引当金	2,272	2,432
環境対策引当金	619	508
資産除去債務	11,020	11,032
その他	5	10
固定負債合計	18,914	18,899
負債合計	791,391	775,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	324,625	324,625
資本剰余金		
その他資本剰余金	153,804	154,506
資本剰余金合計	153,804	154,506
利益剰余金		
利益準備金	31,233	35,754
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	696,037	825,583
利益剰余金合計	727,270	861,337
自己株式	△128,897	△277,702
株主資本合計	1,076,802	1,062,766
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35,923	54,150
評価・換算差額等合計	35,923	54,150
純資産合計	1,112,726	1,116,916
負債純資産合計	1,904,118	1,892,051

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
売上高	※1 1,742,360	※1 1,804,001
売上原価	※1 1,219,094	※1 1,252,918
売上総利益	523,265	551,082
販売費及び一般管理費	※2 434,130	※2 447,345
営業利益	89,135	103,737
営業外収益		
受取利息	※1 117	※1 151
受取配当金	※1 40,579	※1 40,010
為替差益	—	1,415
その他の金融収益	41,981	1,386
営業外収益合計	82,678	42,964
営業外費用		
支払利息	195	122
社債利息	86	16
為替差損	1,308	—
貸倒引当金繰入額	1	—
関係会社事業損失引当金繰入額	5,550	2,541
その他の金融費用	1,604	454
営業外費用合計	8,747	3,134
経常利益	163,066	143,566
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	※3 39,771	1,194
関係会社株式売却益	5,350	※6 79,883
投資有価証券売却益	※4 10,734	※4 11,491
固定資産売却益	2,457	4,408
特別利益合計	58,314	96,978
特別損失		
事業構造改善費用	※5 40,483	—
固定資産廃却損	—	5,101
減損損失	558	10
特別損失合計	41,041	5,112
税引前当期純利益	180,339	235,433
法人税、住民税及び事業税	6,270	48,231
法人税等調整額	△27,075	7,925
法人税等合計	△20,804	56,156
当期純利益	201,143	179,277

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						自己株式
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	324,625	167,822	167,822	27,065	541,723	568,789	△79,495
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	△980	△980	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	324,625	167,822	167,822	27,065	540,742	567,808	△79,495
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	4,168	△45,849	△41,680	—
当期純利益	—	—	—	—	201,143	201,143	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△50,164
自己株式の処分	—	636	636	—	—	—	763
分割型の会社分割による減少	—	△14,655	△14,655	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△14,018	△14,018	4,168	155,294	159,462	△49,401
当期末残高	324,625	153,804	153,804	31,233	696,037	727,270	△128,897

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	981,741	49,178	49,178	1,030,919
会計方針の変更による累積的影響額	△980	—	—	△980
会計方針の変更を反映した当期首残高	980,760	49,178	49,178	1,029,938
当期変動額				
剰余金の配当	△41,680	—	—	△41,680
当期純利益	201,143	—	—	201,143
自己株式の取得	△50,164	—	—	△50,164
自己株式の処分	1,399	—	—	1,399
分割型の会社分割による減少	△14,655	—	—	△14,655
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△13,254	△13,254	△13,254
当期変動額合計	96,042	△13,254	△13,254	82,787
当期末残高	1,076,802	35,923	35,923	1,112,726

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	324,625	153,804	153,804	31,233	696,037	727,270	△128,897
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	4,521	△49,731	△45,210	—
当期純利益	—	—	—	—	179,277	179,277	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△150,103
自己株式の処分	—	701	701	—	—	—	1,298
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	701	701	4,521	129,545	134,066	△148,805
当期末残高	324,625	154,506	154,506	35,754	825,583	861,337	△277,702

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,076,802	35,923	35,923	1,112,726
当期変動額				
剰余金の配当	△45,210	—	—	△45,210
当期純利益	179,277	—	—	179,277
自己株式の取得	△150,103	—	—	△150,103
自己株式の処分	1,999	—	—	1,999
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	18,226	18,226	18,226
当期変動額合計	△14,036	18,226	18,226	4,190
当期末残高	1,062,766	54,150	54,150	1,116,916

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

② その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの…決算日の市場価格等に基づく時価法

取得原価と時価との差額の処理方法……………全部純資産直入法

売却時の売却原価の算定方法……………移動平均法による原価法

市場価格のない株式等…移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

商品及び製品……………移動平均法による原価法

仕掛品……………個別法又は総平均法による原価法

原材料及び貯蔵品…移動平均法による原価法

なお、収益性の低下した棚卸資産については、帳簿価額を切下げております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

耐用年数についてはビジネスごとに実態に応じた回収期間を反映し、次のとおり見積もっております。

建物、構築物……………7年～50年

機械及び装置……………3年～7年

工具、器具及び備品…2年～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

① ソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年）における見込販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

② ソフトウェアを除く無形固定資産

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、定額法で計算しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 受注損失引当金

受注制作のソフトウェア等のうち、当事業年度末時点で採算性の悪化が顕在化しているものについて損失見込額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

契約に基づき保証期間内の製品を無償で修理・交換する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として算出した修理・交換費用の見積額を製品の販売時に計上しております。

(4) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失等に備えるため、関係会社の財政状態等を個別に勘案し、損失見込額を計上しております。

(5) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

(6) 事業構造改善引当金

事業構造改善のための事業整理等に伴う損失見込額を計上しております。

(7) 退職給付引当金又は前払年金費用

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用の処理方法…定額法（10年）により費用処理

数理計算上の差異の処理方法…定額法（従業員の平均残存勤務期間）で按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理

(8) 株式報酬引当金

役員等に対する株式報酬の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(9) 環境対策引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理や土壌改良工事等の環境対策に係る支出に備えるため、当該発生見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) サービスに関する収益

サービスの提供は、通常、(a)当社が顧客との契約における義務を履行するにつれて、顧客が便益を享受する、(b)当社が顧客との契約における義務を履行することにより、資産が生じる又は資産の価値が増加し、それにつれて、顧客が当該資産を支配する、又は、(c)当社が顧客との契約における義務を履行することにより、別の用途に転用することができない資産が生じ、当社が履行を完了した部分について、対価を収受する強制力のある権利を有している場合のいずれかに該当するため、一定の期間にわたり充足される履行義務であります。サービスの収益は、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができる場合は当該進捗度に基づいて、進捗度を合理的に見積ることができないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合は、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができる時まで原価回収基準により、認識しております。

一括請負などの成果物の引渡し義務を負うサービス契約（システムインテグレーション等）では、契約の履行において、当社でコストが発生し、作業が進捗していくことに伴い、当該顧客のためのオーダーメイドなサービスが完成に近づき、顧客が使用できる状態に近づいていくため、原則としてプロジェクト見積総原価に対する当事業年度末までの発生原価の割合で進捗

度を見積る方法に基づいて収益を認識しております。ただし、契約開始時に当社が履行する義務に関してマイルストーンが定められている場合は、当該マイルストーンの達成に基づいて収益を認識しております。

継続して役務の提供を行うサービス契約（アウトソーシングサービス、保守サービス等）は、顧客の要求に応じたサービスを契約期間にわたって提供しております。顧客の要求に迅速に対応するため常に役務が提供できる状態で待機しておく必要があることから役務の提供は待機状態も含めた一定の期間にわたって行われているため、サービスが提供される期間に対する提供済期間の割合で進捗度を見積る方法に基づいて収益を認識しております。また、アウトソーシングサービス、保守サービス等のうち単位あたりで課金するサービス契約では、サービスの提供が完了し、請求可能となった時点で、収益を認識しております。

なお、契約当初に見積もった収益、進捗度又は発生原価に変更が生じた場合は、見積りの変更による累積影響額を、当該変更が明らかとなり見積り可能となった事業年度に純損益で認識しております。

(2) ハードウェア・プロダクトに関する収益

ハードウェア・プロダクトを単体で提供する場合は、通常、履行義務が一定の期間にわたり充足されるものでないため、一時点で充足される履行義務であり、その支配を顧客に移転した時点で、取引価格のうち履行義務に配分した額を収益として認識しております。支配が顧客へ移転した時点を決定するにあたり、(a)資産に関する対価を收受する現在の権利を有している、(b)顧客が資産に対する法的所有権を有している、(c)資産の物理的占有を移転した、(d)顧客が資産の所有に伴う重大なリスクを負い経済価値を享受している、(e)顧客が資産を検収しているか否かを考慮しております。

サーバ、ネットワークプロダクトなど、据付等の重要なサービスを要するハードウェアの販売による収益は、原則として、顧客の検収時に認識しております。

パソコンなどの標準的なハードウェアの販売による収益は、原則として、当該ハードウェアに対する支配が顧客に移転する引渡時に認識しております。

一方、ハードの受託製造・製造請負において、当社の履行により、別の用途に転用することができない資産が生じ、当社が履行を完了した部分について対価を收受する強制力のある権利を有している場合には、履行義務の充足を忠実に描写するような方法を用いて進捗度の見積りに応じて収益を認識しております。

当社は、様々なチャネルの顧客に対して、ボリュームディスカウントや販売インセンティブ（販売奨励金）を含む様々なマーケティングプログラムを提供しております。これら顧客に支払われる対価が事後的に変動する可能性がある場合には、変動する対価を見積もり、その不確実性が解消される際に、解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、収益に含めて処理しております。変動対価の見積りにあたっては、期待値法か最頻値法のいずれかのうち、権利を得ることとなる対価の金額をより適切に予測できる方法を用いております。

(3) ライセンスに関する収益

ライセンスの提供は、(a)顧客が権利を有している知的財産に著しく影響を与える活動を行うことを契約により定められている又は顧客により合理的に期待されている、(b)上記活動により、顧客が直接的に影響を受ける、(c)上記活動の結果として、当社の活動が生じたとしても、財又はサービスが顧客に移転しない、という要件をすべて満たす場合には、知的財産にアクセスする権利（アクセス権）として一定期間にわたり収益を認識し、いずれかを満たさない場合には、知的財産を使用する権利（使用权）として一時点で収益を認識しております。

当社における主なライセンスであるソフトウェアについては、通常、供与後に当社が知的財産の形態又は機能性を著しく変化させる活動又はライセンス期間にわたって知的財産の価値を維持するための活動を実施する義務を負わず、上記のいずれの要件も満たさないため、使用权として一時点で収益を認識しております。

ソフトウェアがクラウド・サービス上で提供される場合には、通常、それらを単一の履行義務として、クラウド・サービスの収益と同じ時期で収益を認識しております。

ソフトウェアをソフトウェア・サポートと合わせて販売している場合には、通常、それぞれ別個の履行義務として、ソフトウェアにかかる収益とソフトウェア・サポートにかかる収益は別個に認識しております。ただし、ソフトウェア・サポートが提供されない限り当該ソフトウェアの便益を顧客が享受することができない場合には、例外的に単一の履行義務として、ソフ

トウェア・サポートの収益と同じ時期で収益を認識しております。

単品で販売しているソフトウェアのアップグレード権については、通常、ソフトウェアと当該アップグレード権を別個の履行義務として、当該アップグレード権を提供した時点で収益を認識しております。一方、ソフトウェアのアップグレード権がソフトウェア・サポートと統合された形で提供されている場合には、それらを単一の履行義務として、サービスの収益認識と同じ時期で収益を認識しております。

(4) 複合取引

複合取引とは、ハードウェア販売とその付帯サービス、あるいはソフトウェア販売とその後のサポートサービスなどのように複数の財又はサービスが一つの契約に含まれるものであります。

顧客に約束している財又はサービスは、当該財又はサービスから単独で顧客が便益を享受することができる、あるいは、当該財又はサービスと顧客が容易に利用できる他の資源を組み合わせることで顧客が便益を享受することができる（すなわち、当該財又はサービスが別個のものとなる可能性がある）場合、かつ、当該財又はサービスを顧客に移転する約束が、契約に含まれる他の約束と区分して識別できる（すなわち、当該財又はサービスを顧客に移転する約束が契約の観点において別個のものとなる）場合には、別個の履行義務として識別しております。

取引価格を複合取引における財又はサービスの独立販売価格の比率に基づき配分する際には、契約におけるそれぞれの履行義務の基礎となる別個の財又はサービスについて、契約における取引開始日の独立販売価格を算定し、取引価格を当該独立販売価格の比率に基づき配分しております。独立販売価格を直接観察できない場合には、複合取引におけるそれぞれの履行義務について予想コストとマージンの積算等に基づき独立販売価格を見積もり、取引価格を配分しております。

(5) 代理人取引

当社が財又はサービスの仕入及び販売に関して、それらを顧客に提供される前に支配していない場合、すなわち、顧客に代わって調達の手配を代理人として行う取引については、手数料を収益として認識しております。当社が当該財又はサービスを顧客に提供する前に支配しているか否かの判断にあたっては、(a)当該財又はサービスを提供するという約束の履行に対して主たる責任を有している、(b)当該財又はサービスが顧客に提供される前、又は支配が顧客に移転した後に在庫リスクを有している、(c)当該財又はサービスの価格の設定において裁量権があるか否かを考慮しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、以下のとおりであります。

1. 収益認識

貸借対照表において契約資産として前事業年度に83,732百万円、当事業年度に86,788百万円計上しております。

会計上の見積りの内容については、「連結財務諸表注記 4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断 (1) 収益認識」をご参照ください。

2. 有形固定資産

貸借対照表において有形固定資産として前事業年度に192,668百万円、当事業年度に191,010百万円計上しております。

会計上の見積りの内容については、「連結財務諸表注記 4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断 (2) 有形固定資産」をご参照ください。

3. 無形固定資産

貸借対照表において無形固定資産として前事業年度に66,268百万円、当事業年度に80,010百万円計上しております。

会計上の見積りの内容については、「連結財務諸表注記 4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断 (4) 無形資産」をご参照ください。

4. 繰延税金資産

貸借対照表において繰延税金資産として前事業年度に60,447百万円、当事業年度に44,696百万円計上しております(繰延税金資産の内容については注記事項(税効果会計関係)をご参照ください。)

会計上の見積りの内容については、「連結財務諸表注記 4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断 (5) 繰延税金資産」をご参照ください。

5. 引当金

貸借対照表において受注損失引当金として前事業年度に9,595百万円、当事業年度に5,869百万円計上しております。

会計上の見積りの内容については、「連結財務諸表注記 4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断 (6) 引当金」をご参照ください。

貸借対照表において関係会社事業損失引当金として前事業年度に69,767百万円、当事業年度に60,000百万円計上しております。

関係会社の財政状態等を個別に勘案し、損失見込額を引当金として計上しております。損失見込額は関係会社の財政状態の変化、将来の事業計画の見直し等により変動する可能性があります。

6. 確定給付制度

貸借対照表において前払年金費用として前事業年度に27,495百万円、当事業年度に29,783百万円及び退職給付引当金として前事業年度に1,311百万円、当事業年度に2,216百万円計上しております。

当社は、確定給付型もしくは確定拠出型の退職給付制度を設けています。運用収益の悪化により年金資産の公正価値が減少した場合や、退職給付債務算出にあたっての種々の前提条件(割引率、退職率、死亡率等)が変更され退職給付債務が増加した場合には、積立状況が悪化し、追加の費用が発生する可能性があります。

(表示方法の変更)

前事業年度において、流動負債の区分に表示しておりました「工事契約等損失引当金」は、より適切な表示とするため、当事業年度より「受注損失引当金」に科目名称を変更しております。

前事業年度において、独立掲記しておりました営業外収益の「関係会社事業損失引当金戻入額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より営業外収益の「その他の金融収益」に含めて表示しております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外収益の「関係会社事業損失引当金戻入額」38,498百万円、

「その他の金融収益」3,483百万円は、営業外収益の「その他の金融収益」41,981百万円として組替えております。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
短期金銭債権	387,238百万円	272,147百万円
長期金銭債権	498	342
短期金銭債務	204,884	212,995
長期金銭債務	1,932	1,486

※2. 関係会社短期貸付金

当社子会社Fujitsu America, Inc.（以下、FAI）に対する貸付金であります。

前事業年度において当社子会社の北米再編を決定しました。再編計画において、当社よりFAIに対する再編資金の融資及びその一部に対する債権放棄を予定していたことから、前事業年度末に債権放棄予定額に対して関係会社事業損失引当金を計上しました。当事業年度において再編計画に基づく融資を実行し、貸付金を計上するとともに、債権放棄予定額を関係会社事業損失引当金より貸倒引当金に振り替えております。

※3. 投資有価証券

株式会社JECCの発行済株式の20%以上を所有しておりますが、同社は、情報処理産業振興のため、国産電算機製造会社等6社の共同出資により運営されている特殊な会社でありますので、関係会社としておりません。

※4. 従業員に対する長期貸付金

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
	46百万円	149百万円

※5. 保証債務

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
保証債務残高 (主な被保証先)	39百万円	8百万円
・従業員の住宅ローン	23	8

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	594,583百万円	588,278百万円
仕入高	764,779	784,252
営業取引以外の取引による取引高	38,786	38,358

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
従業員給料手当	127,744百万円	130,751百万円
減価償却費	9,303	7,863
研究開発費	72,128	71,323

販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合は前事業年度 約50%、当事業年度 約46%であります。

※3. 抱合せ株式消滅差益

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

富士通研究所、国内SI系子会社11社及びその他国内子会社を当社に吸収合併したことに伴い、消滅会社となった子会社から受け入れた資産及び負債と当社が保有していた国内子会社株式の帳簿価額との差額を「抱合せ株式消滅差益」として計上しました。

※4. 投資有価証券売却益

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

主に、富士電機株式会社の株式売却に係るものであります。

当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

主に、トヨタ自動車株式会社の株式売却に係るものであります。

※5. 事業構造改善費用

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

セルフ・プロデュース支援制度を拡充したことに伴う割増退職金等であります。セルフ・プロデュース支援制度は、当社グループ外において新たなキャリアにチャレンジ・活躍を希望する従業員に対し、一定の支援を実施する制度であり、当事業年度においてDX企業への変革を加速するための施策の一つとして、期間を限定し拡充しております。

※6. 関係会社株式売却益

当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

主に、株式会社PFUの株式を株式会社リコーに譲渡したこと及び株式会社ソシオネクストの東京証券取引所プライム市場への新規上場に伴い同社株式の売り出しを行ったことによるものです。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (2022年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	28,893	412,980	384,086
関連会社株式	9,178	110,229	101,051
合計	38,071	523,209	485,137

当事業年度 (2023年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	28,893	293,513	264,619
関連会社株式	9,178	172,261	163,083
合計	38,071	465,775	427,703

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)
子会社株式	353,838	367,412
関連会社株式	36,265	19,856
合計	390,103	387,268

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
(繰延税金資産)		
関係会社株式等評価損	184,875百万円	183,308百万円
未払賞与	17,328	19,288
関係会社事業損失引当金	21,348	18,360
減価償却超過額及び減損損失等 (注)	15,093	15,635
棚卸資産	13,335	14,991
投資簿価修正	13,963	4,643
資産除去債務・費用	3,611	3,716
貸倒引当金	232	3,302
その他	16,521	14,267
繰延税金資産小計	286,309	277,514
評価性引当額	△200,784	△199,401
繰延税金資産合計	85,524	78,113
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△15,899	△23,950
その他	△9,176	△9,464
繰延税金負債合計	△25,077	△33,417
繰延税金資産の純額	60,447	44,696

(注) 「減価償却超過額及び減損損失等」には遊休土地に係る評価損を含めております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	30.6%
受取配当等の税務上益金不算入の収益	△6.7	△5.0
試験研究費税額控除	△1.9	△2.1
評価性引当金の増減	△21.2	△0.6
抱合せ株式消滅差益	△6.6	△0.2
投資簿価修正	△7.2	0.0
その他	1.6	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△11.5	23.9

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しています。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「(重要な会計方針) 4. 収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

(重要な後発事象)

1. Fujitsu ND Solutions AGの増資

「連結財務諸表注記 40. 後発事象 1. GK Software SEの取得」に同一の内容の記載をしておりますので、記載を省略しております。

2. 自己株式の取得

「連結財務諸表注記 40. 後発事象 2. 自己株式の取得」に同一の内容の記載をしておりますので、記載を省略しております。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額
有形固定資産	建物	98,639	10,105	950	10,972	96,821	245,289
	構築物	2,883	130	45	418	2,549	15,052
	機械及び装置	1,102	340	8	345	1,087	22,678
	車両運搬具	13	0	0	5	8	54
	工具、器具及び備品	42,239	16,048	495	15,796	41,995	173,510
	土地	40,294	—	747	—	39,546	—
	建設仮勘定	7,496	24,867	23,363	—	9,000	—
	計	192,668	51,492	25,612	27,538	191,010	456,586
無形固定資産	ソフトウェア	60,546	39,996	8,107 (10)	22,699	69,735	—
	その他	5,722	5,434	3	878	10,274	—
	計	66,268	45,430	8,110 (10)	23,578	80,010	—

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	759	10,794	759	10,794
受注損失引当金	9,595	3,084	6,810	5,869
製品保証引当金	4,295	798	823	4,270
関係会社事業損失引当金	69,767	2,541	12,308	60,000
役員賞与引当金	100	124	100	124
事業構造改善引当金	0	—	0	—
株式報酬引当金	3,298	2,276	1,273	4,301
環境対策引当金	622	—	91	531

(注) 前事業年度末の関係会社事業損失引当金に含めていた北米子会社に対する債権放棄予定額を、当事業年度末において貸倒引当金へ振り替えております。「注記事項 (貸借対照表関係) 2. 関係会社短期貸付金」をご参照ください。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。